

政府債務残高の予測

政府支出 92 兆円に対して税収 37 兆円、国債新規発行額 44 兆円という 2010 年度の政府予算案が確定したあたりから、日本の財政破たんの可能性を示唆する論調が増えつつある。民主党政権は、6 月までに中長期の財政再建計画を提示する方針である。こども手当の満額支給や高速道路無料化の完全実施を既に決めており、また社会保障費は毎年 1 兆円のペースで増加する見通しであり、他方、鳩山政権は消費税率を 4 年間据え置くことを表明している。はたして、実現性のある財政再建計画は描けるのかはかなり疑問である。

ここで、政府の中長期の再建見通しを先取りするかたちで、今後の債務残高（対 GDP 比）の推計をおこなう。消費税の増税によって財政再建を行うと仮定して、以下の 3 つのシナリオを想定する。比較のために、骨太 2009 の推計結果も掲示している。なお表 1 に 3 つのシナリオの違いをまとめている。

ケース①：2011 年度から 2015 年度にかけて消費税を毎年 1% ずつ引き上げた場合
(5 年間で 5% の増税を行い、消費税率を 10% にする)

ケース②：2014 年度から 2018 年度にかけて消費税を毎年 1% ずつ引き上げた場合
(5 年間で 5% の増税を行い、消費税率を 10% にする)

ケース③：2014 年度から 2023 年度にかけて消費税を毎年 1% ずつ引き上げた場合
(10 年間で 10% の増税を行い、消費税率を 15% にする)

骨太 2009¹

まずケース①は、骨太 2009 の作成時よりも財政状況がどの程度悪化しているかを比較することができる。続いてケース②は、ケース①と比較することで鳩山内閣が消費税を最低 3 年間上昇させないとした政策方針が、財政状況に今後どのような影響をもたらすか検証できる。最後にケース③で、消費税をどの程度増税すれば、政府債務残高(対 GDP 比)は減少傾向に向かうのかを示している。

本報告の特徴として金利が成長率を上回るモデルを用いて、政府債務残高(対 GDP 比)を予測していることがあげられる。またそれぞれの増税のシナリオに応じて、政府債務残高(対 GDP 比)が 2 を超える確率、2.5 を超える確率、3 を超える確率を計測している。

¹ 骨太 2009 のデータは経済財政諮問会議において提出された『経済財政の中長期試算』(有識者議員提出資料参考；2009 年 6 月 9 日)の p.8 の②の世界経済順調回復シナリオの値。
(<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2009/0609/agenda.html>)

表 1 3つのシナリオの比較

| | 歳出 | | 歳入 | |
|---------|-------------------------|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 社会保障関係費 | 社会保障関係費以外の歳出 ² | 消費税 | 消費税以外の収入 ³ |
| ケース① | 社会保障関係費 (対 GDP 比)が一定 | 社会保障関係費以外 の歳出額(対 GDP 比)が 一定 | 5%増税(2011年よ り毎年1%ずつ) | 消費税以外の収入 (対 GDP 比)が一定 |
| ケース② | | | 5%増税(2014年よ り毎年1%ずつ) | |
| ケース③ | | | 10%増税(2014年よ り毎年1%ずつ) | |
| 骨太 2009 | | | 5%増税(2011年よ り毎年1%ずつ) | |

試算結果

今回の試算によって指摘できることが2点ある。まず1点目としてこの数カ月間で財政状況が大きく悪化したことである。表 2.1 から表 2.3 を通して言えることは、骨太 2009 とケース①を比較すると、ケース①の方が政府債務残高(対 GDP 比)が大きくなることである。例えば表 2.2 の 25 年後に政府債務残高(対 GDP 比)が 2.5 を超える確率を見ると、骨太 2009 は 23.0%であるのに対してケース①は 34.0%で、骨太 2009 より 11%高い。表 2.1、表 2.3 を見ても、ほとんどのケースで骨太 2009 よりケース①の方が、確率が高い。つまり骨太 2009 の作成時と比べ財政状況がかなり悪化していることが指摘できる。このことはプライマリーバランス(対 GDP 比)の推移からも読み取ることができる。図 2 を見ると骨太 2009 は 2021 年度にプライマリーバランス(対 GDP 比)が黒字化するが、ケース①では結局プライマリーバランス(対 GDP 比)が黒字化しない。なおケース①の試算では-0.9%が最もプライマリーバランスが良い値となる(表 4 参照)。この理由として 2009 年度のプライマリーバランスの想定の違いにある。骨太 2009 では 2009 年度のプライマリーバランス(対 GDP 比)を-6.1%と想定していたが、政権も交代し実際は-7.2%まで悪化した。ケース①の試算では 0.9%分、プライマリーバランスの黒字化に足りないことを考えると、2009 年度の想定の違いが今後の財政に大きく影響し、政府債務残高(対 GDP 比)に違いが発生していると言えよう。

2点目として、消費税の増税は早い時期に行えば、その分だけ財政状況が改善されるということである。図 1 の政府債務残高(対 GDP 比)の推移を見るとケース①とケース

² 公共事業費や文教および科学振興費など社会保障関係費以外の一般歳出と、地方交付税交付金等を含む。

³ 所得税や法人税、印紙収入、その他の収入を含む。

②ではほとんど同じように見えるが、基準値を超える確率を比較すると違いがあることに気づく。例えば表 2.2 の 25 年後に政府債務残高(対 GDP 比)が 2.5 を超える確率はケース②では 38.1%である。これはケース①と比べ 4.1%高く、骨太 2009 より 15.1%高い。財政状況が数カ月前に比べ急激に悪化していることも考慮すると財政の破綻を防ぐため、早く消費税を増税することが望まれる。

ではどの程度、消費税を増税すれば政府債務残高(対 GDP 比)が減少するのであろうか。このことをケース③にて検証した。ケース②との比較のため、5 年後(2014 年度)に消費税を毎年 1%ずつ増加させると仮定した。すると 2014 年度から 2023 年まで消費税を増税する政策(トータルで 10%の増税)を行えば、将来的に政府債務残高(対 GDP 比)が減少することが考察される(図 1 参照)。なお 2023 年度にはプライマリーバランス(対 GDP 比)は 1.1%の黒字を実現できる。

表 2.1 政府債務残高(対 GDP 比)が 2 を超える確率

| | 25 年後 ^{※1} (2034 年度) | 50 年後 ^{※1} (2059 年度) | 75 年後 ^{※1} (2084 年度) | 100 年後 ^{※1} (2109 年度) |
|---------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| ケース① | 80.3% | 89.5% | 94.1% | 96.7% |
| ケース② | 85.7% | 91.9% | 95.1% | 97.5% |
| ケース③ | 63.9% | 52.0% | 46.7% | 42.9% |
| 骨太 2009 | 85.7% | 82.1% | 83.8% | 85.9% |

※1 現在は 2009 年度。

表 2.2 政府債務残高(対 GDP 比)が 2.5 を超える確率

| | 25 年後 ^{※1} (2034 年度) | 50 年後 ^{※1} (2059 年度) | 75 年後 ^{※1} (2084 年度) | 100 年後 ^{※1} (2109 年度) |
|---------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| ケース① | 34.0% | 68.4% | 82.4% | 90.4% |
| ケース② | 38.1% | 70.6% | 84.5% | 91.3% |
| ケース③ | 9.2% | 20.8% | 24.4% | 25.9% |
| 骨太 2009 | 23.0% | 51.3% | 62.5% | 69.8% |

※1 現在は 2009 年度。

表 2.3 政府債務残高(対 GDP 比)が 3 を超える確率

| | 25 年後 ^{※1} (2034 年度) | 50 年後 ^{※1} (2059 年度) | 75 年後 ^{※1} (2084 年度) | 100 年後 ^{※1} (2109 年度) |
|---------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| ケース① | 6.0% | 38.4% | 63.8% | 78.3% |
| ケース② | 6.0% | 41.0% | 66.0% | 80.4% |
| ケース③ | 0.2% | 5.5% | 10.6% | 13.9% |
| 骨太 2009 | 0.9% | 21.1% | 38.9% | 51.5% |

※1 現在は 2009 年度。

図1 政府債務残高(対 GDP 比)の推移

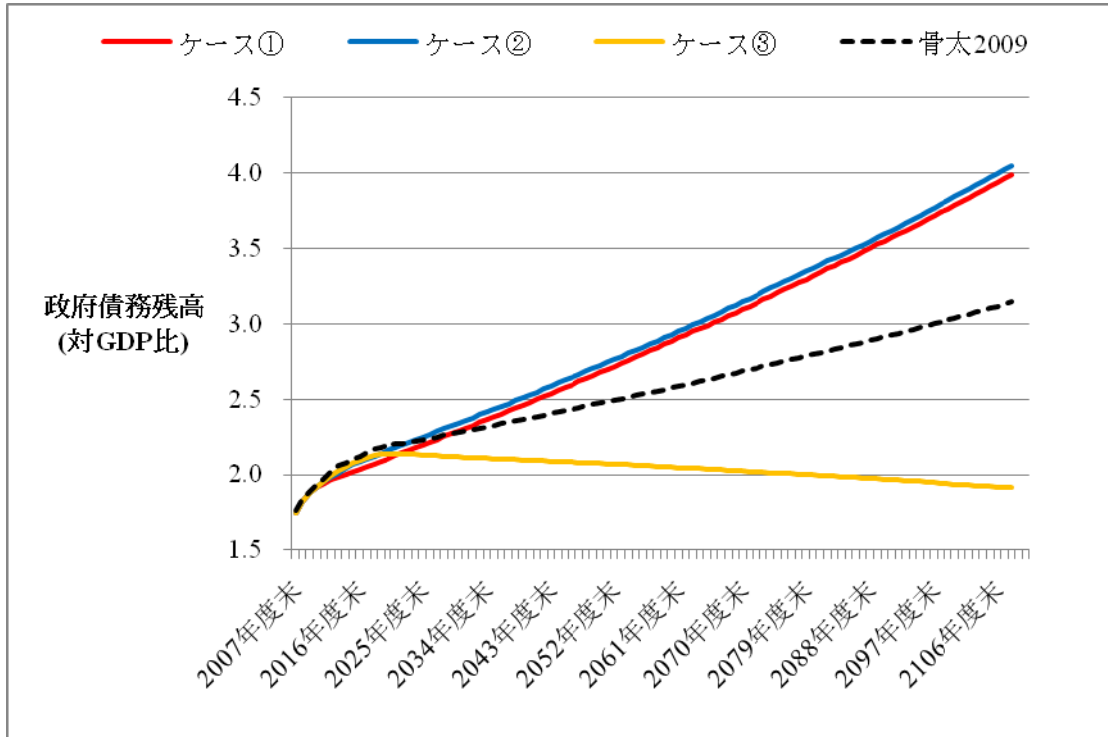


表3 政府債務残高(対 GDP 比)

| | | ケース① | ケース② | ケース③ | 骨太 2009 |
|------------------------------|-------------------|-------|-------|-------|---------|
| 平均政府 債務残高 (対 GDP 比) | 初期値 (2007 年度末) | 1.688 | 1.688 | 1.688 | 1.688 |
| | 2014 年度末 | 1.986 | 2.012 | 2.022 | 2.058 |
| | 2019 年度末 | 2.071 | 2.122 | 2.125 | 2.169 |
| | 2034 年度末 | 2.345 | 2.396 | 2.109 | 2.308 |
| | 2059 年度末 | 2.843 | 2.886 | 2.055 | 2.553 |
| | 2084 年度末 | 3.386 | 3.435 | 1.990 | 2.830 |
| | 2109 年度末 | 3.986 | 4.050 | 1.913 | 3.142 |

図2 プライマリーバランス(対GDP比)の推移

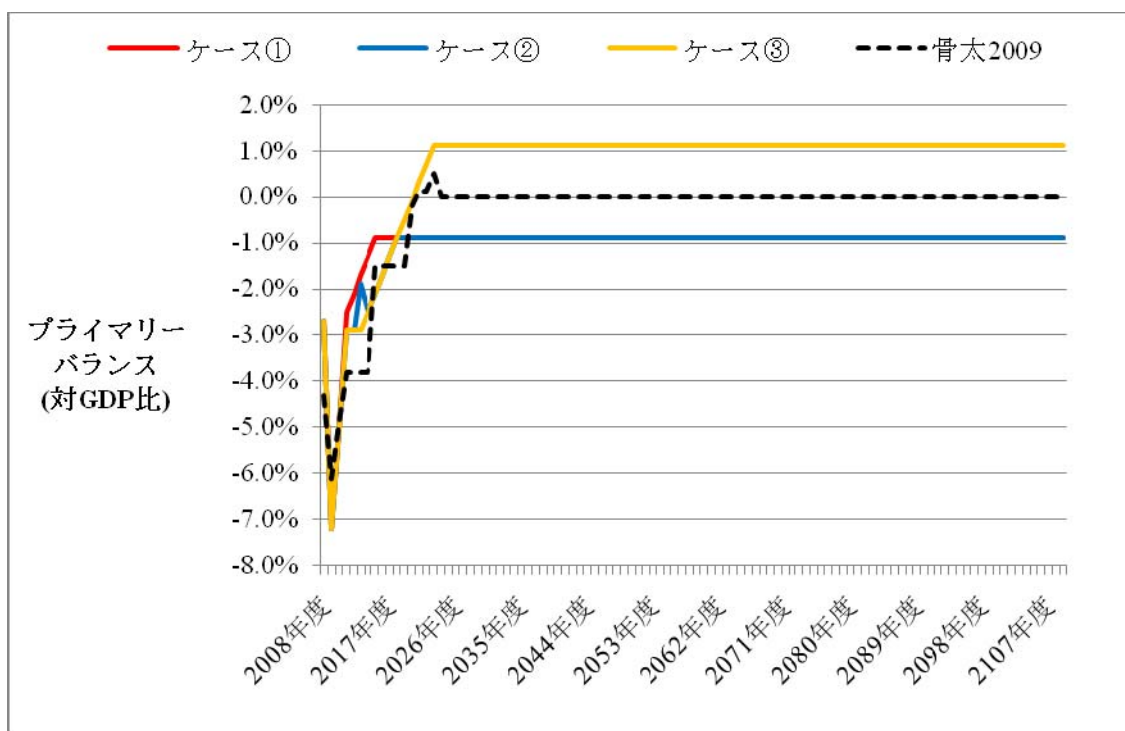


表4 プライマリーバランス(対GDP比)

| | | ケース① | ケース② | ケース③ | 骨太2009 |
|---------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|
| プライマリー バランス (対GDP比) | 2009年度 | -7.2% | -7.2% | -7.2% | -6.1% |
| | 2014年度 | -1.3% | -2.5% | -2.5% | -3.8% |
| | 2019年度 | -0.9% | -0.9% | -0.5% | -1.5% |
| | 2024年度 | -0.9% | -0.9% | 1.1% | 0.0% |
| | 2029年度 | -0.9% | -0.9% | 1.1% | 0.0% |
| | 2034年度 | -0.9% | -0.9% | 1.1% | 0.0% |
| | 2059年度 | -0.9% | -0.9% | 1.1% | 0.0% |
| | 2084年度 | -0.9% | -0.9% | 1.1% | 0.0% |
| | 2109年度 | -0.9% | -0.9% | 1.1% | 0.0% |

参考：データの作成方法

(I) ケース①からケース③のデータ

1. GDP 成長率

まず 2008 年度は「国民経済計算年報」に掲載されている値を活用した。次に 2009 年度・2010 年度については「平成 22 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(内閣府)のデータを活用した⁴。これによると 2009 年度、2010 年度の名目 GDP はそれぞれ 473.1 兆円、475.2 兆円になる見通しである。また 2009 年度の GDP 成長率は名目で -4.3%、実質で -2.6% になると見込まれ、マイナス成長率になると予想されている。そして 2010 年度の経済成長率はプラス成長率に転じて名目で 0.4%、実質で 1.4% が見込まれている。最後に 2011 年度以降について特に記載はないが、このシミュレーションでは実質成長率を 1.5% としている⁵。詳細は表 5 に掲載している。

2. プライマリーバランス(対 GDP 比)

まず 2008 年度から 2010 年度は一般会計予算より

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} &= \text{国債費(歳出)} - \text{公債金(歳入)} \\ &= (\text{消費税} + \text{消費税以外の収入}) - (\text{社会保障関係費} + \text{社会保障関係費以外の歳出}) \end{aligned}$$

より名目 GDP よりプライマリーバランス(対 GDP 比)を導出した⁶。2011 年度以降は消費税、消費税以外の収入、社会保障関係費、社会保障関係費以外の歳出は、それぞれ対 GDP 比が 2000 年度から 2010 年度までの平均値と同値であると仮定し、プライマリーバランス(対 GDP 比)を導出した⁷。

3. 政府債務残高(対 GDP 比)の初期値

財務省の「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」⁸に掲載されている 2007 年 3 月末の合計値(国債及び借入金現在高)の対名目 GDP 比に等しい 1.688 と設定している。なおこの初期値は骨太 2009 の検証の際にも用いている。

⁴ 2010 年 1 月 22 日閣議決定版による(<http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi-taisaku.html>)

⁵ これまでの骨太の方針では 2012 年以降の実質 GDP 成長率が 1.0% から 2.2% の間に設定されている。そこで今回は 1.5% とした。

⁶ 2008 年、2009 年は補正後予算である。

⁷ なおそれぞれの平均値は消費税(対 GDP 比)=2.012%、消費税以外の収入(対 GDP 比)=8.992%、社会保障関係費(対 GDP 比)=4.380%、社会保障関係費以外の歳出(対 GDP 比)=9.548% と設定して、表 1 のルールに従い、プライマリーバランス(対 GDP 比)を計算している。

⁸ 財務省の HP ページ(<http://www.mof.go.jp/1c020.htm>)に掲載されている。

(Ⅱ)骨太 2009 の経済成長率とプライマリーバランスの設定方法

『経済財政の中長期試算』の世界経済順調回復シナリオ⁹に従ったケースでGDP成長率とプライマリーバランスについては、以下のように段階的に変化することを想定している。ただし今回は国のみのプライマリーバランスを用いる。そこで『経済財政の中長期方針と10年展望』に掲載されている値(地方のプライマリーバランス)を活用して、地方分を除いた国のみのプライマリーバランスを求めた¹⁰。詳細は表5に掲載している。

- (i) 2008年度から2010年度：それぞれの年度の実質GDP成長率、プライマリーバランスの予測値
- (ii) 2011年度から2014年度：2011年度の実質GDP成長率、プライマリーバランスの予測値
- (iii) 2015年度から2019年度：2015年度の実質GDP成長率、プライマリーバランスの予測値
- (iv) 2020年度：2020年度の実質GDP成長率、プライマリーバランスの予測値
- (v) 2021年度と2022年度：2020年度の実質GDP成長率、2021年度のプライマリーバランスの予測値
- (vi) 2023年度：2023年度の実質GDP成長率、プライマリーバランスの予測値
- (vii) 2024年度以降：特に記載はないので、シミュレーションでは実質成長率を1.5%、プライマリーバランスは0.0%と設定

⁹ 『経済財政の中長期試算』(有識者議員提出資料参考)のp.8の②のシナリオ。(社会保障関係に関して『中期プログラム』、消費税率を5%増税(2011年から1%ずつ)、歳出について14.3兆円の削減を想定しているシナリオ)

¹⁰ なお『経済財政の中長期方針と10年展望』の値は2018年度までしか掲載されていない。そのため今回は、2019年以降は地方分のプライマリーバランス(対GDP比)が0であると仮定して、そのままの値を用いている。この部分は今後の検討する必要がある。

表5 プライマリーバランス(対GDP比)、実質GDP成長率、平均実質金利

| | | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--|
| ケース ① | プライマリーバランス | -2.7% | -7.2% | -5.0% | -2.5% | -2.1% | -1.7% | -1.3% | -0.9% | | | | | | | | | | |
| | 実質GDP成長率 | -3.70% | -2.60% | 1.40% | 1.50% | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平均実質金利 | -1.60% | -0.87% | 1.80% | 1.87% | | | | | | | | | | | | | | |
| ケース ② | プライマリーバランス | -2.7% | -7.2% | -5.0% | -2.9% | -2.9% | -2.9% | -2.5% | -2.1% | -1.7% | -1.3% | -0.9% | | | | | | | |
| | 実質GDP成長率 | -3.70% | -2.60% | 1.40% | 1.50% | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平均実質金利 | -1.60% | -0.87% | 1.80% | 1.87% | | | | | | | | | | | | | | |
| ケース ③ | プライマリーバランス | -2.7% | -7.2% | -5.0% | -2.9% | -2.9% | -2.9% | -2.5% | -2.1% | -1.7% | -1.3% | -0.9% | -0.5% | -0.1% | 0.3% | 0.7% | 1.1% | | |
| | 実質GDP成長率 | -3.70% | -2.60% | 1.40% | 1.50% | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平均実質金利 | -1.60% | -0.87% | 1.80% | 1.87% | | | | | | | | | | | | | | |
| 骨太 2009 | プライマリーバランス | -4.3% | -6.1% | -4.9% | -3.8% | | | | -1.5% | | | | -0.2% | 0.1% | 0.5% | 0.6% | | | |
| | 実質GDP成長率 | -3.50% | -3.30% | 0.40% | 2.20% | | | | 1.70% | | | | 1.10% | | 1.20% | 1.50% | | | |
| | 平均実質金利 | -1.47% | -1.34% | 1.14% | 2.34% | | | | 2.00% | | | | 1.60% | | 1.67% | 1.87% | | | |